

安全・安心なまちづくりを

答 最重要課題として 取り組む



飛賀 貴夫 議員

7月5日～7日にかけての豪雨災害に対する町の対応

日にち	災害情報等	町の対応状況
5日	12:20	12:20 職員:第1次配備体制・自主避難所を開設
6日	大雨警報 6:48 洪水警報 17:10 大雨特別警報	6:35 土砂災害警戒情報
		6:45 災害警戒本部設置・職員:全員参集
		8:07 町内全域に避難勧告 9:00 災害対策本部に移行
7日		18:03 町内全域に避難指示 22:00 111世帯210人の避難を確認(22:00時点)
		8:10 すべての警報が解除されたことにより災害対策本部は解散 8:45 避難指示を解除

問 本年7月5日～6日の豪雨災害について町の対応は。

答 総務課長 対応については左表のとおり。

問 6日早朝に土砂災害警戒情報、洪水警報が発表されたなかで小中学校の登下校は適切だったのか、臨時休校にするべきでは。

答 学校教育課長 臨時休校は、最新の情報をもとに判断し、決定している。

当日は、通常通りの登校を保護者に連絡し、各学校に児童生徒全員の出欠動向の確認を指示し、所在を確認した。

前日からの情報収集が不十分で判断が少し遅れ、混乱を招いたことを深く反省し、このことを教訓にして改善に向けて取り組みたい。

問 井野本村交差点付近の水路から溢水し、井野線の道路は、水と土砂が滞留して通行不能だったが、井野小の児童の下校時間や保護者への対応は。

答 課長 下校については、災害対策本部に

依頼し、14時から各校区内の巡回、点検を行い、併行して、各学校でも教職員が手分けし、下校前に通学路の点検を行い、下校を開始した。

教員が下校ルートを確認し、一番安全な所を通り教員が児童と手をつなぐなどして、安全な所まで送り届け、全員無事に帰宅した。

問 今の総務課内の安全安心係では、限界があると思う。

町民の生命財産を守る上で急務と考えるが、危機管理室又は課の新設を前倒しする考えは。

答 町長 第6次マスタープランに「安全安心のまちづくり」を最重要課題として掲げている。

機構体制の充実について、今後も取り組んでいきたい。

◆道路インフラの整備状況について



わが家の防災ハンドブックをしっかりと活用
小学校校区防災会議の様子



小林 征男 議員

高齢者へ 思いやりのある社会の実現を

答 地域包括ケアシステムの構築に努める

問 平成30年度は、介護保険の保険料がBランクからCランクに下がった。BランクとCランクの負担基準額の年間比較は。

答 福祉課長 Bグループの年間保険料負担基準額は7万4,361円、Cグループは6万3,096円。年間の差額は1万1,265円安くなる。

問 BランクからCランクとなった要因は。

答 課長 保険給付の要支援者訪問・通所介護が平成27年に市町村事業に移行され、早期に取り組んだ事が大きい。

問 平成28年度の後期高齢者医療費の1人当たりの医療費と福岡県内の順位は。

答 住民課長 1人当たりの医療費は129万3,571円、県内順位は1位。

問 後期高齢者医療費が県内で1番高い要因は。

答 課長 血管性疾患

の疾病の割合が多い。

問 4月1日現在の65歳以上の高齢化率と75歳以上の人口は。

答 課長 65歳以上の人口は9,675人、総人口は3万7,359人、高齢化率は25.9%。75歳以上は4,018人。

問 2025年と2040年の65歳以上の高齢化率と75歳以上の人口及び各給付費の法定負担額の見込みは。

答 課長 25年の高齢化率は30.6%、75歳以上の人口は5,460人。40年の高齢化率は33.7%、75歳以上は6,005人。

問 福祉課長 介護保険給付費の負担額は25年では2億8,800万円、40年では2億7,600万円以上となる見込み。

答 住民課長 後期高齢者医療給付費の負担額は、25年では5億3,700万円、40年では、5億9,100万円の見込み。

問 介護医療院の創設で病床数が増えるのか。

答 福祉課長 平成32年度までに4施設、300床増える。

問 介護医療院の介護保険の給付費は。

答 課長 月20万円から40万円の給付となり、増加する。

問 介護医療院の後期高齢者医療の給付費は。

答 住民課長 被保険者数の増加により、給付費は増加する。

問 介護保険と医療保険の給付費の増加で、法定負担額が増え、一般会計を圧迫するのは。

答 健康づくり課長 高齢化が進むと医療費は増大する。特定健診の受診率向上と健診後の保健指導を実施し、糖尿病・高血圧・生活習慣病を早期に発見し、脳血管疾患・人工透析を予防する。

各ライフステージで切れ目のない保健事業を行うことで、健康寿命の延伸を図り、各給



グラウンドゴルフで健康づくり

付費の適正化に取り組む。

問 介護保険・後期高齢者医療・健康づくり・社会教育・生涯学習担当課の見直しと集約により、元気な高齢者を増やし、給付費を抑制し、一般財源の持ち出しを減らす事が大切。

医療や介護が必要な時、身近な所で安心して受診できる介護と医療サービスの充実への取組は。

答 福祉課長 各課連携し、地域包括ケアシステムの構築に努める。

答 副町長 宇美町高齢者福祉計画に基づき進めていく。